

# 四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日東エフシー株式会社**



## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
3【関係会社の状況】 .....	3
4【従業員の状況】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2【事業等のリスク】 .....	4
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3【設備の状況】 .....	7
第4【提出会社の状況】 .....	8
1【株式等の状況】 .....	8
2【株価の推移】 .....	9
3【役員の状況】 .....	9
第5【経理の状況】 .....	10
1【四半期連結財務諸表】 .....	11
2【その他】 .....	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書



## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	3,704,663	3,623,663	17,055,168
経常利益 (千円)	603,245	158,781	1,600,492
四半期(当期)純利益 (千円)	351,259	87,694	920,391
純資産額 (千円)	38,840,225	38,038,842	38,161,563
総資産額 (千円)	44,637,088	44,362,932	43,786,871
1株当たり純資産額 (円)	1,347.72	1,409.65	1,414.20
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.19	3.25	33.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	85.7	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 369,689	△55,510	2,362,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 897,219	△473,608	△1,046,796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 349,179	△227,690	△1,451,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,009,699	4,715,291	5,479,681
従業員数 (名)	326	321	328

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	321 (34)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	252 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	3,277,554	—
商社事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他	—	—
合計	3,277,554	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
肥料事業	2,386,442	—
商社事業	791,129	—
不動産賃貸事業	309,585	—
その他	136,505	—
合計	3,623,663	—

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス㈱	634,280	17.1	534,733	14.8
全国農業協同組合連合会	368,248	9.9	364,373	10.1
ダイソー㈱	411,948	11.1	298,223	8.2

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府の経済対策等により企業収益も緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高の影響やエコカー補助金等景気刺激策の一部終了により、国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

肥料業界におきましては、施肥節減の定着化や流通在庫圧縮の流れに加え、昨年より導入された春肥、秋肥毎に価格を見直す2期制により農家は価格動向に敏感となり、各社の競争は一段と激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては土壌分析や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動により拡販を推進し、商社事業につきましてはアグリ・化学品の両部門ともに国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めてまいりました。

また、不動産賃貸事業につきましては賃貸物件毎の収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、36億23百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2億97百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は1億58百万円（前年同期比73.7%減）、四半期純利益は87百万円（前年同期比75.0%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し443億62百万円となりました。これは主に、たな卸資産が9億55百万円、有価証券が10億70百万円増加したことや、現金及び預金が7億64百万円、投資有価証券が10億42百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し63億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億4百万円増加したことや、賞与引当金が1億5百万円、未払法人税等が79百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億28百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し380億38百万円となりました。この結果、自己資本比率は85.7%（前連結会計年度末87.2%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により87百万円増加し、配当金の支払いにより2億15百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し224億62百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少し47億15百万円（前連結会計年度比13.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、55百万円（前年同期比85.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が2億96百万円ありましたが、仕入債務の増加や売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が3億78百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億73百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が23億38百万円、債券等の償還及び売却等による収入が18億6百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億27百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17,535千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	—	29,201,735	—	7,410,675	—	9,100,600

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,217,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,980,800	269,808	—
単元未満株式	普通株式 3,935	—	—
発行済株式総数	29,201,735	—	—
総株主の議決権	—	269,808	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	2,217,000	—	2,217,000	7.59
計	—	2,217,000	—	2,217,000	7.59

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,217,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は7.59%であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	445	435	432
最低(円)	411	416	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,715,291	5,479,681
受取手形及び売掛金	5,144,419	4,756,398
有価証券	4,469,361	3,398,787
商品及び製品	2,774,039	2,310,830
仕掛品	264,598	348,926
原材料及び貯蔵品	2,279,356	1,703,130
その他	586,592	440,436
貸倒引当金	△1,667	△3,432
流動資産合計	20,231,992	18,434,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,786,645	4,866,226
土地	13,752,317	13,692,431
その他（純額）	556,738	595,511
有形固定資産合計	※ 19,095,702	※ 19,154,169
無形固定資産	650,405	651,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446,601	4,488,944
その他	944,629	1,063,668
貸倒引当金	△6,398	△6,398
投資その他の資産合計	4,384,831	5,546,215
固定資産合計	24,130,939	25,352,111
資産合計	44,362,932	43,786,871

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,148,388	1,144,295
短期借入金	—	11,813
未払法人税等	40,722	120,411
賞与引当金	110,943	216,163
役員賞与引当金	—	15,000
その他	2,047,831	2,063,814
流動負債合計	4,347,885	3,571,498
固定負債		
退職給付引当金	21,241	31,230
役員退職慰労引当金	193,574	216,475
その他	1,761,387	1,806,103
固定負債合計	1,976,203	2,053,809
負債合計	6,324,089	5,625,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	22,462,207	22,590,389
自己株式	△1,099,935	△1,099,935
株主資本合計	37,873,702	38,001,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,782	159,678
繰延ヘッジ損益	△6,641	—
評価・換算差額等合計	165,140	159,678
純資産合計	38,038,842	38,161,563
負債純資産合計	44,362,932	43,786,871



## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,704,663	3,623,663
売上原価	2,750,734	2,810,016
売上総利益	953,929	813,646
販売費及び一般管理費	※ 505,299	※ 515,729
営業利益	448,629	297,916
営業外収益		
受取利息	23,428	15,849
受取配当金	10,673	14,297
持分法による投資利益	27,935	17,067
為替差益	22,968	11,076
デリバティブ評価益	53,644	—
その他	16,254	23,433
営業外収益合計	154,903	81,725
営業外費用		
支払利息	—	2
デリバティブ評価損	—	220,407
売上割引	278	261
その他	9	189
営業外費用合計	287	220,860
経常利益	603,245	158,781
特別利益		
固定資産売却益	—	338
貸倒引当金戻入額	—	1,764
特別利益合計	—	2,103
特別損失		
固定資産廃棄損	367	480
特別損失合計	367	480
税金等調整前四半期純利益	602,877	160,403
法人税、住民税及び事業税	106,524	44,346
法人税等調整額	145,093	28,363
法人税等合計	251,618	72,709
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,694
四半期純利益	351,259	87,694

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,877	160,403
減価償却費	117,035	136,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,656	△1,764
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,526	△105,219
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,500	△15,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,184	△9,988
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,161	△22,901
受取利息及び受取配当金	△34,101	△30,147
支払利息	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	△27,935	△17,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△970,071	△426,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,020	△955,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,561	1,004,093
前受金の増減額 (△は減少)	△25,157	△4,383
その他	164,077	345,581
小計	298,241	57,569
利息及び配当金の受取額	26,620	26,885
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△694,551	△139,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,689	△55,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,599,588	△2,139,263
有価証券の売却及び償還による収入	1,299,907	1,499,912
有形固定資産の取得による支出	△24,549	△18,433
有形固定資産の売却による収入	—	350
無形固定資産の取得による支出	△3,890	—
投資有価証券の取得による支出	△1,075,704	△199,609
投資有価証券の売却及び償還による収入	506,300	306,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	79,203
貸付けによる支出	—	△100,000
保険積立金の積立による支出	—	△42,629
保険積立金の払戻による収入	—	140,088
その他	305	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,219	△473,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△11,813
自己株式の取得による支出	△3,264	—
配当金の支払額	△345,915	△215,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,179	△227,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,481	△7,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,608,606	△764,389
現金及び現金同等物の期首残高	5,618,306	5,479,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,009,699	※ 4,715,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに子会社となった中菱肥料(株)を連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日を同社の第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)とみなしているため、同社の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は3,600,126千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,902,430千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,777,526千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与賃金 149,240千円	給与賃金 149,275千円
賞与引当金繰入額 51,566	賞与引当金繰入額 51,309
役員退職慰労引当金繰入額 4,886	役員退職慰労引当金繰入額 13,598
退職給付費用 5,252	退職給付費用 10,226
貸倒引当金繰入額 3,656	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,009,699千円	現金及び預金勘定 4,715,291千円
現金及び現金同等物 4,009,699	現金及び現金同等物 4,715,291

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

## 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,217,095

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	215,877	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,623,126	381,587	699,950	3,704,663	(—)	3,704,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,030	—	48,030	(48,030)	—
計	2,623,126	429,618	699,950	3,752,694	(48,030)	3,704,663
営業利益	297,129	157,596	118,645	573,370	(124,741)	448,629

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,386,442	791,129	309,585	3,487,157	136,505	3,623,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,485	22,701	27,187	41,042	68,230
計	2,386,442	795,615	332,286	3,514,344	177,548	3,691,893
セグメント利益	187,865	69,471	166,443	423,780	32,780	456,561

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

### 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,780
「その他」の区分の利益	32,780
セグメント間取引消去	3,981
全社費用(注)	△161,803
その他の調整額	△822
四半期連結損益計算書の営業利益	297,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
支払手形及び買掛金	2,148,388	2,148,388	—	(注)

(注) これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1,409円65銭	1,414円20銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12円19銭	1株当たり四半期純利益 3円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	351,259	87,694
普通株式に係る四半期純利益(千円)	351,259	87,694
普通株式の期中平均株式数(株)	28,824,450	26,984,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、第59期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 期末配当による配当金の総額 215,877千円
- ② 1株当たりの金額 8円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日東エフシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日東エフシー株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

渋谷英司



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

加藤克彦



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年2月9日
<b>【会社名】</b>	日東エフシー株式会社
<b>【英訳名】</b>	NITTO FC CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 渡 邊 要
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当ありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市港区いろは町一丁目23番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第60期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。